

平成 28 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 ERIホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 増田 明世
 (コード番号：6083 東証第一部)
 問合せ先 広報IRグループ長 吉川 到
 (TEL. 03-5770-1520)

子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 15 日開催の取締役会において株式会社イーピーエーシステム（以下、EPAS 社と言います。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、本日同社株主との間で基本合意に達しましたので、お知らせいたします。なお、本件は東京証券取引所における適時開示の軽微基準内であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 株式の取得の理由

EPAS 社及び兄弟会社である株式会社ゲンバアイ（以下、ゲンバアイ社と言います。）は、建築分野に関するソフトウェア開発に強みを持つ会社で、ゲンバアイ社は当社による EPAS 社の株式取得日までに EPAS 社に吸収合併される予定です。

本件後、EPAS 社は、同社の主力事業であるシステム開発業務等を継続しつつ、当社のシステム部門と協働することで当社グループの ICT 分野強化の一翼を担います。本件は当社が中期経営計画で重点施策としている業務効率改善への投資でもあり、当社の事業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

2. 株式取得対象会社の概要

株式会社イーピーエーシステム

(1) 名 称	株式会社イーピーエーシステム			
(2) 所 在 地	東京都渋谷区南平台町 1 番 10 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 相原 和義			
(4) 主 な 事 業 の 内 容	建築系積算 CAD の開発			
(5) 資 本 金	1,000 万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成元年 6 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純 資 産		148 百万円	161 百万円	161 百万円
総 資 産		212 百万円	236 百万円	235 百万円
売 上 高		230 百万円	188 百万円	144 百万円

株式会社ゲンバアイ

(1) 名 称	株式会社ゲンバアイ			
(2) 所 在 地	東京都渋谷区南平台町1番10号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 相原 和義			
(4) 主 な 事 業 の 内 容	ソフトウェアの設計、開発、販売及び保守業務			
(5) 資 本 金	500万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成19年4月3日			
(7) 大株主及び持株比率	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
純 資 産		35百万円	37百万円	35百万円
総 資 産		40百万円	42百万円	38百万円
売 上 高		51百万円	62百万円	36百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。
(2) 住 所	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社との間に記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取 得 株 式 数	200株 (議決権の数: 200個)
(3) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個) (議決権所有割合: 100%)

なお、取得価額につきましては、取得先の個人との間で守秘義務契約を締結していることから開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関から入手した株式価値算定報告書等を基に、当事者間で協議のうえ決定しており、不当なものではありません。

5. 日 程

(1) 基本合意締結日	平成28年11月16日
(2) 株 式 譲 渡 日	平成29年3月(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得による今期の連結業績に与える影響は軽微であります。